



平成 21 年 10 月 5 日

各 位

会 社 名 カップ・クリエイト株式会社
代表者名 代表取締役社長 徳山 桂一
(コード：7421、東証第一部)
問合せ先 取締役財務本部長 中井 鉄太郎
(TEL. 048 - 650 - 5100)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 10 月 5 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 21 年 10 月 21 日
(2) 処 分 株 式 数	400,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 2,191 円
(4) 資 金 調 達 の 額	876,400,000 円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(6) 処 分 先	株式会社極洋
(7) そ の 他	該当事項はありません

2. 処分の目的及び理由

当社は株式会社極洋から商品及び仕込品を購入しております。同社に対して自己株式を譲渡することにより、今後も安定的な取引を実現し、市場の信頼を得、同社との一層の関係強化を図ることを目的としたものです。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

876,400,000 円

(注) 上記の差引手取概算額のほかに、本件第三者割当による自己株式処分と同日に決議いたしました株式会社三井住友銀行（カップ・クリエイト従業員持株会信託口）に対する、第三者割当による自己株式の処分（本日付プレスリリース『「従業員持株会連携型 E S O P」導入に係る、第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ』をご参照ください。）により 1,499,958,600 円の資金調達を予定しております。

(2) 調達する資金の具体的な用途

自己株式処分による調達資金につきましては、平成 21 年 10 月以降、全額運転資金に充当する予定です。なお、運転資金として使用されるまでの間は弊社銀行預金として管理する予定であります。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分条件（処分価額等）が合理的であると判断した根拠

処分価格につきましては、最近の株価推移に鑑み、当該処分に係る取締役会決議の直前日
前 3 カ月間（平成 21 年 7 月 3 日から平成 21 年 10 月 2 日まで）の東京証券取引所における
当社株式の終値の平均値（円未満切捨）である 2,191 円としております。取締役会以前 3 カ
月間の東京証券取引所における当社普通株式の平均値を採用した理由は、3 カ月という期間
及び平均値を使用することにより、恣意性や特殊要因を排除できるという理由から合理的で
あると判断しました。

なお、払込金額と処分決議日の前日以前直近（平成 21 年 10 月 2 日）の終値（2,315 円）と
の乖離率は 5.36%となっております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数の発行済株式総数に占める割合は 1.72%となります。また、平成
21 年 2 月 28 日末総議決権数 369,947 個に対する比率は 2.16%となります。処分先との関
係強化により当社の企業価値の向上につながると考えておりますので、その希薄化の規模は
合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

(1) 名 称	株式会社極洋
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂三丁目 3 番 5 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福井 清計
(4) 事 業 内 容	水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、鰹・鮪 事業、その他上記に付帯する事業
(5) 資 本 金	5,664 百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 12 年 9 月 3 日
(7) 発 行 済 株 式 数	109,282,837 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日
(9) 従 業 員 数	2,682 人（連結）
(10) 主 要 取 引 先	極洋商事(株)、(株)大水、(株)菱食、(株)トヨーカ堂
(11) 主 要 取 引 銀 行	(株)りそな銀行、農林中央金庫、中央三井信託銀行(株)

(12) 大株主及び 持株比率 (平成21年3月31 日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	9.36%	
	三井住友海上火災保険(株)	5.21%	
	(株)りそな銀行	4.78%	
	農林中央金庫	4.07%	
	東洋製罐(株)	2.88%	
	日本マスタートラスト信託銀行(株)	2.12%	
	東京海上日動火災保険(株)	2.05%	
	中央魚類(株)	1.28%	
	極洋秋津会	1.25%	
	三菱UFJ信託銀行(株)	1.19%	
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取引関係	当社は(株)極洋から商品及び仕込品の購入を行っております。		
関連当事者への 該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
連結純資産	18,887	17,762	17,842
連結総資産	66,459	57,373	61,184
1株当たり連結純資産(円)	172.51	164.79	165.72
連結売上高	157,088	147,767	147,554
連結営業利益	2,790	2,926	2,981
連結経常利益	2,853	2,841	2,873
連結当期純利益	2,000	1,497	1,587
1株当たり連結当期純利益 (円)	18.56	13.89	14.97
1株当たり配当金(円)	6.00	5.00	5.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(2) 処分先を選定した理由

株式会社極洋は当社の取引先であり、今後の事業展開を鑑み、同社との更なる関係強化を目的として、自己株式の処分先として選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

処分先である株式会社極洋からは、処分する株式の保有方針について、中・長期的に保有する意向である旨の報告を受けております。当社は、処分先に対して、自己株式処分の払込期日（平成 21 年 10 月 21 日）から 2 年間について、処分先が当該処分株式の全部または一部を譲渡する場合には、譲渡を受けた者の氏名または名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容等を証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書の発行を依頼する予定です。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

株式会社極洋の直近の財務諸表により、払込みに問題が無いことの確認を行っております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 21 年 2 月 28 日現在）		処 分 後	
(株)ジエム・エンタープライズ	19.72%	(株)ジエム・エンタープライズ	19.72%
(株)F. デリカ得得	5.14%	(株) F. デリカ得得	5.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	3.29%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	3.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 4G)	2.07%	(株)三井住友銀行 (カップ・クリエ イト従業員持株会信託口)	2.94%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信 託口)	1.73%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 4G)	2.07%
(株)ゼンショー	1.55%	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信 託口)	1.73%
ビービーエイチ フォー バリアブル インシュランス プロダクツ エフティイーエス エムアイティーイー キャ ップポート (常任代理人 (株)三菱東 京 UFJ 銀行)	1.28%	(株)極洋	1.72%
サッチェス マンハッタンバンク エスエイ ロンドンエ スエス オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	0.94%	(株)ゼンショー	1.55%
資産管理サービス信託銀行(株) (金銭信託課税口)	0.85%	ビービーエイチ フォー バリアブル インシュランス プロダクツ エフティイーエス エムアイティーイー キャ ップポート (常任代理人 (株)三菱東 京 UFJ 銀行)	1.28%

みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	0.82%	ザ・チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン スエス オムニバス アカウント (常任代理人 株みずほコーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	0.94%
---	-------	--	-------

- (注) 1 平成 21 年 2 月 28 日現在の株主名簿を基準として掲載しております。
- 2 当社所有の自己株式は上記表に含まれておりません。
- 3 持株比率は発行済株式総数に対する割合です。
- 4 処分後の大株主の状況及び持株比率については、本件第三者割当による自己株式処分と、本件第三者割当による自己株式処分と同日に決議いたしました株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)に対する、第三者割当による自己株式の処分(本日付プレスリリース『「従業員持株会連携型 E S O P」導入に係る、第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ』をご参照ください。)による結果を考慮しております。

8. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当しません。

9. 今後の見通し

当期業績予想への影響は軽微であると考えております。

10. 企業行動規範上の手続

本件の希薄化率は 1.72%であり支配株主の異動もないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

11. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結)

	平成 19 年 5 期	平成 20 年 2 期	平成 21 年 2 期
連結売上高	61,212 百万円	50,085 百万円	77,311 百万円
連結営業利益	1,720 百万円	2,483 百万円	5,189 百万円
連結経常利益	1,224 百万円	2,526 百万円	5,250 百万円
連結当期純利益	1,613 百万円	1,316 百万円	1,805 百万円
1 株当たり連結当期純利益	89.22 円	56.75 円	87.27 円
1 株当たり配当金	15 円	20 円	35 円
1 株当たり連結純資産	1,144.59 円	1,190.36 円	1,085.34 円

(注) 平成 20 年 2 月は、決算期変更により平成 19 年 6 月 1 日から平成 20 年 2 月 29 日までの 9 ヶ月となっております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 21 年 5 月 31 日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	23,318,650 株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	平成 19 年 5 月期	平成 20 年 2 月期	平成 21 年 2 月期
始 値	1,861 円	1,700 円	2,100 円
高 値	1,883 円	2,535 円	2,385 円
安 値	1,611 円	1,660 円	1,457 円
終 値	1,702 円	2,260 円	1,538 円

② 最近 6 か月間の状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
始 値	1,590 円	1,800 円	1,920 円	1,990 円	2,240 円	2,165 円
高 値	1,839 円	2,020 円	2,000 円	2,315 円	2,240 円	2,285 円
安 値	1,511 円	1,790 円	1,852 円	1,986 円	2,090 円	2,125 円
終 値	1,777 円	1,916 円	1,986 円	2,225 円	2,165 円	2,280 円

③ 発行決議日前日における株価

	平成 21 年 10 月 2 日
始 値	2,280 円
高 値	2,315 円
安 値	2,255 円
終 値	2,315 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

発 行 期 日	平成 19 年 3 月 23 日
調 達 資 金 の 額	10,144 百万円 (差引手取概算額)
発 行 価 額	1,661 円

募集時における 発行済株式数	16,898,650株
当該募集による 発行株式数	6,300,000株
募集後における 発行済株式総数	23,198,650株
割 当 先	株式会社ゼンショー
発行時における 当初の資金使途	新規出店資金および店舗改装資金に充当し、残額については借入金 の返済に充当する予定
現時点における 充 当 状 況	新規出店資金、店舗改装資金への充当および平成20年8月15日 に実施した自己株式の取得への充当により全て充当

以 上